Ⅰ　京都市経済のあらまし

1　京都市経済の特徴

(1)　経済規模

◆　人口の推移

平成 21 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は，1,465,816 人で，前回（平成 20 年）調査に比べ，1,497 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 176,078 人（構成比 12.0%）で，前年比 937 人減少，15～64 歳の生産年齢人口は 954,983 人（同 65.2%）で，同 9,725 人減少，65 歳以上の老年人口は 334,755 人（同 22.8%）で，同 9,165 人増加している〔表Ⅰ－1－1〕。

◆　京都市の市内総生産

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると，市内総生産は名目で 5 兆 9,258 億円（対前年度成長率△2.7%），実質で 6 兆 3,793 億円（同△2.5%）となり，いずれも前年度より減少した〔表Ⅰ－1－2〕。

また，平成 20 年度における市内総生産を政令指定都市で比較すると，京都市は前年度と変わらず，神戸市に続いて 7 位となっている。市民所得について見ると，京都市は福岡市に次いで 8 位であり，1 人当たりの市民所得で比較すると，千葉市に次ぐ 9 位となっている〔表Ⅰ－1－3，図Ⅰ－1－1〕。

◆　事業所数及び従業者数の推移

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の事業所数は 81,149 所，従業者数は 806,942 人となっている〔表Ⅰ－1－4，図Ⅰ－1－2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると，卸売・小売業が 21,979 事業所（構成比 27.1%）で最も多く，宿泊業，飲食サービス業の 12,751 事業所（同 15.7%），製造業の 9,199 事業所（同 11.3%），不動産業，物品賃貸業の 6,540 事業所（同 8.1%），生活関連サービス業，娯楽業の 5,916 事業所（同 7.3%）の順に続いている。

表Ⅰ－1－1　京都市の人口の推移

（単位：人）

年　次	総人口	年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590
平成 21 年	1,465,816	176,078	954,983	334,755

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

従業者数で見ると，卸売・小売業が 178,282 人（構成比 22.1%）で最も多く，製造業が 107,212 人（同 13.3%），宿泊業，飲食サービス業が 102,594 人（同 12.7%）と続き，3 業種で全体の 48.1%を占めている〔表Ⅰ－1－5〕。

※平成 21 年経済センサス基礎調査と平成 18 年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

表Ⅰ－1－2　京都市の市内総生産の推移

（単位：百万円，%）

年　度	名目		実質（連鎖方式，平成12年暦年連鎖価格）	
	市内総生産	増加率	市内総生産	増加率
平成 11 年度	5,937,822	△ 3.2	5,888,412	△ 2.1
平成 12 年度	6,136,639	3.3	6,157,252	4.6
平成 13 年度	5,820,846	△ 5.1	5,918,797	△ 3.9
平成 14 年度	5,854,823	0.6	6,062,300	2.4
平成 15 年度	5,972,094	2.0	6,276,905	3.5
平成 16 年度	6,037,925	1.1	6,396,500	1.9
平成 17 年度	6,049,179	0.2	6,460,644	1.0
平成 18 年度	6,041,409	△ 0.1	6,479,719	0.3
平成 19 年度	6,088,847	0.8	6,540,284	0.9
平成 20 年度	5,925,845	△ 2.7	6,379,295	△ 2.5

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅰ－1－3　他都市との市内総生産，市民所得等の比較（平成20年度）

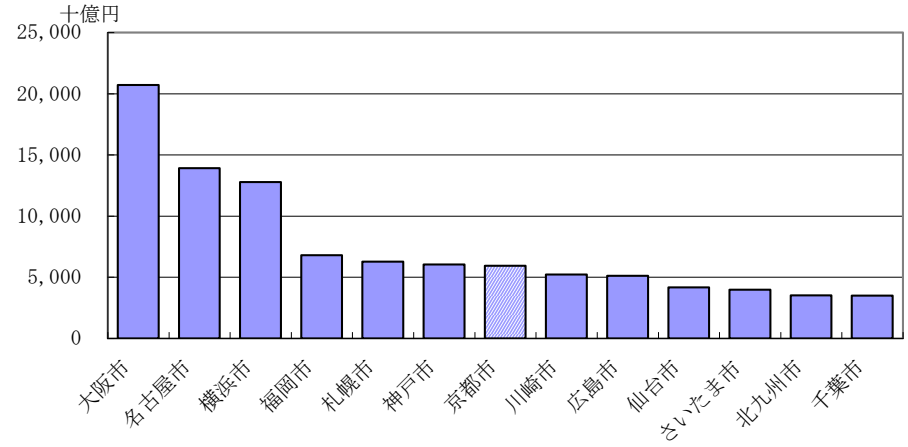
（単位：百万円，%）

		市内総生産	対前年度増加率	前年度順位	市民所得	一人当たり市民所得（千円）
1	大阪市	20,699,219	-2.5	1	8,562,455	3,229
2	名古屋市	13,906,019	-3.8	2	7,462,323	3,320
3	横浜市	12,770,324	-1.9	3	11,323,055	3,101
4	福岡市	6,791,502	-1.5	4	4,389,360	3,053
5	札幌市	6,262,209	-1.8	5	4,705,979	2,479
6	神戸市	6,033,744	-2.2	6	4,503,975	2,938
7	京都市	5,925,845	-2.7	7	4,368,506	2,977
8	川崎市	5,213,978	1.3	8	4,511,643	3,245
9	広島市	5,112,953	-1.3	9	3,675,671	3,151
10	仙台市	4,160,458	-2.4	10	2,872,670	2,786
11	さいたま市	3,981,561	-1.2	－	3,665,959	3,055
12	北九州市	3,522,025	-3.3	12	2,641,624	2,682
13	千葉市	3,490,218	-2.6	11	2,874,128	3,034

資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

※前年度順位は，平成19年度での市内総生産の順位

図Ⅰ－１－１　他都市との市内総生産の比較（平成20年度）



資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

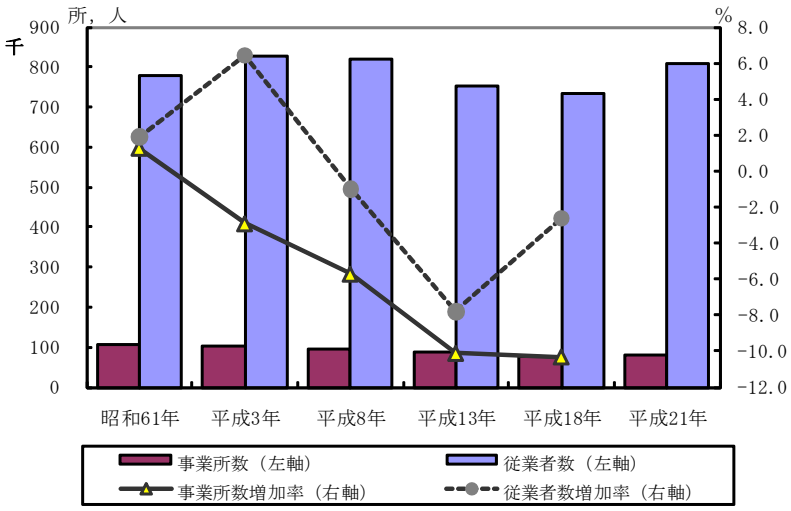
表Ⅰ－１－４　事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	−2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	−5.7	818,031	−1.0
平成13年	87,283	−10.1	754,316	−7.8
平成18年	78,333	−10.3	734,400	−2.6
平成21年	81,149	−	806,942	−

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

図Ⅰ－１－２　事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅰ－１－５　産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

（単位：所，人，％）

	事業所数				従業者数			
	平成21年		平成18年		平成21年		平成18年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第１次産業	74	0.1	50	0.1	683	0.1	531	0.1
第２次産業	14,253	17.6	13,772	17.6	141,874	17.6	138,934	18.9
鉱　業	8	0.0	6	0.0	39	0.0	49	0.0
建設業	5,046	6.2	4,383	5.6	34,623	4.3	30,556	4.2
製造業	9,199	11.3	9,383	12.0	107,212	13.3	108,329	14.8
第３次産業	66,822	82.3	64,511	82.4	664,385	82.3	594,935	81.0
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	－	－	3,505	0.4	－	－
情報通信業	948	1.2	－	－	14,076	1.7	－	－
運輸業，郵便業	1,489	1.8	－	－	39,820	4.9	－	－
卸売業，小売業	21,979	27.1	－	－	178,282	22.1	－	－
金融業，保険業	1,074	1.3	－	－	20,858	2.6	－	－
不動産業，物品賃貸業	6,540	8.1	－	－	24,053	3.0	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	3,359	4.1	－	－	29,333	3.6	－	－
宿泊業，飲食サービス業	12,751	15.7	－	－	102,594	12.7	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	5,916	7.3	－	－	33,830	4.2	－	－
教育，学習支援業	2,514	3.1	－	－	51,163	6.3	－	－
医療，福祉	4,437	5.5	－	－	79,116	9.8	－	－
複合サービス事業	308	0.4	－	－	2,445	0.3	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	5,228	6.4	－	－	64,125	7.9	－	－
公務（他に分類されるものを除く）	219	0.3	－	－	21,185	2.6	－	－
総　　数	81,149	100.0	78,333	100.0	806,942	100.0	734,400	100.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

⑵　産業構造

◆　市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成 20 年度）を産業構成比で見ると，サービス業が 23.8％で最も多く，次いで，製造業の 16.7％，不動産業の 16.5％，卸売・小売業の 16.4％と続いている。平成９年度以降，サービス業が首位となっている〔表Ⅰ－1－6，7，図Ⅰ－1－3〕。

平成 20 年度市内総生産の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると，京都市は，神戸市（18.1％）に次ぐ４位（16.7％）となっている〔表Ⅰ－1－8〕。

表Ⅰ－１－６　市（国）内総生産の構成比

（平成20年度）　（単位：％）

項　　目		京都市	国
産業	農林水産業	0.2	1.4
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	16.7	20.4
	建設業	3.3	5.9
	電気・ガス・水道業	1.6	1.8
	卸売・小売業	16.4	13.7
	金融・保険業	6.3	5.9
	不動産業	16.5	12.3
	運輸・通信業	6.2	6.8
	サービス業	23.8	22.5
政府サービス生産者		9.7	9.5
対家計民間非営利サービス生産者		3.6	2.1
輸入税		1.5	1.2
(控除)その他，帰属利子等		-5.9	-5.2
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成21年度国民経済計算確報」

表Ⅰ－1－7　経済活動別市内総生産の推移

（単位：百万円）

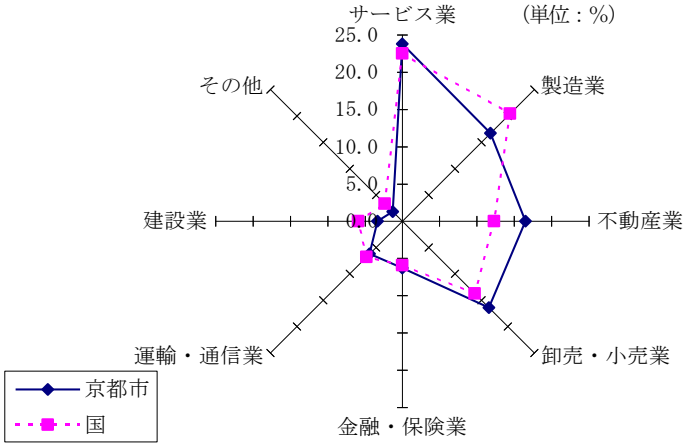
経済活動の種類	平成8年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
産業	5,925,870 (95.2/100.0)	5,575,402 (92.2/94.1)	5,534,386 (91.6/93.4)	5,575,067 (91.6/94.1)	5,394,510 (91.0/91.0)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	10,191 (0.2/94.4)	11,104 (0.2/102.9)	10,460 (0.2/96.9)	9,526 (0.2/88.3)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	587 (0.0/27.7)	429 (0.0/20.2)	358 (0.0/16.9)	222 (0.0/10.5)
製造業	1,232,737 (19.8/100.0)	1,059,213 (17.5/85.9)	1,063,458 (17.6/86.3)	1,083,104 (17.8/87.9)	991,809 (16.7/80.5)
建設業	357,317 (5.7/100.0)	212,319 (3.5/59.4)	222,016 (3.7/62.1)	235,643 (3.9/65.9)	193,627 (3.3/54.2)
電気・ガス・水道業	126,635 (2.0/100.0)	117,191 (1.9/92.5)	107,385 (1.8/84.8)	98,776 (1.6/78.0)	94,778 (1.6/74.8)
卸売・小売業	1,238,185 (19.9/100.0)	1,050,943 (17.4/84.9)	985,222 (16.3/79.6)	953,640 (15.7/77.0)	971,498 (16.4/78.5)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	465,410 (7.7/97.3)	451,898 (7.5/94.4)	437,913 (7.2/91.5)	373,590 (6.3/78.1)
不動産業	832,162 (13.4/100.0)	928,419 (15.3/111.6)	936,701 (15.5/112.6)	957,354 (15.7/115.0)	978,836 (16.5/117.6)
運輸・通信業	417,919 (6.7/100.0)	387,468 (6.4/92.7)	375,610 (6.2/89.9)	378,399 (6.2/90.5)	369,211 (6.2/88.3)
サービス業	1,229,486 (19.8/100.0)	1,343,661 (22.2/109.3)	1,380,563 (22.9/112.3)	1,419,420 (23.3/115.4)	1,411,413 (23.8/114.8)
その他　注)	299,175 (4.8/100.0)	473,777 (7.8/158.4)	507,023 (8.4/169.5)	513,780 (8.4/171.7)	531,335 (9.0/177.6)
市内総生産	6,225,045 (100.0/100.0)	6,049,179 (100.0/97.2)	6,041,409 (100.0/97.1)	6,088,847 (100.0/97.8)	5,925,845 (100.0/95.2)

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（　）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成20年度までの変化を示した指数である。

図Ⅰ－１－３　市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」
　　内閣府「平成21年度国民経済計算確報」

表Ⅰ－１－８　政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合

（平成20年度）　　（単位：百万円，%）

都　市　名	市内総生産	製造業	構成比
川　崎　市	5,213,978	1,386,616	26.6
北九州市	3,522,025	693,577	19.7
神　戸　市	6,033,744	1,091,435	18.1
京　都　市	5,925,845	991,809	16.7
千　葉　市	3,490,218	421,195	12.1
広　島　市	5,112,953	601,971	11.8
名古屋市	13,906,019	1,375,643	9.9
横　浜　市	12,770,324	1,201,791	9.4
大　阪　市	20,699,219	1,925,046	9.3
さいたま市	3,981,561	316,141	7.9
仙　台　市	4,160,458	218,206	5.2
福　岡　市	6,791,502	298,064	4.4
札　幌　市	6,262,209	232,115	3.7

資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

◆　開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると，開業率は徐々に低下していたが，平成 3～8 年を底として上昇に転じた。しかし平成 13～18 年との単純比較では平成 18～21 年は 2.6%となり，やや低下した。廃業率は，昭和 61 年～平成 3 年以降開業率を上回っており，緩やかな上昇傾向であった〔表Ⅰ－1－9，図Ⅰ－1－4〕。

※事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため，平成 18～21 年の値はそれ以前と比較できない。

表Ⅰ－1－9　京都市の開業率・廃業率の推移

（単位：%）

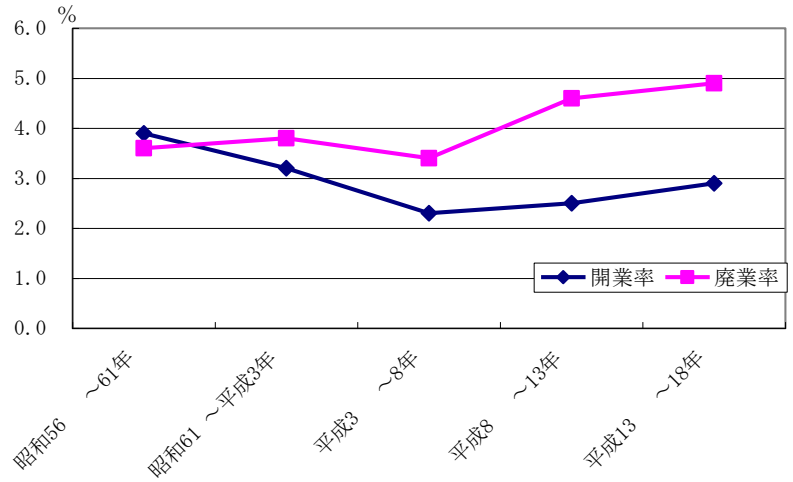
		昭和56～61年	昭和61～平成3年	平成3～8年	平成8～13年	平成13～18年	平成18～21年
全産業	開業率	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6
	廃業率	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5
製造業	開業率	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0	－
	廃業率	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8	－
卸売業	開業率	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6	－
	廃業率	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4	－
小売業	開業率	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6	－
	廃業率	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4	－
飲食店	開業率	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7	－
	廃業率	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4	－
サービス業	開業率	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8	－
	廃業率	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5	－

資料：「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工

（注1）事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため，平成18～21年の値はそれ以前の値と比較できない。

（注2）平成13～18年は，平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出。
平成13～18年の「サービス業」は，「サービス業（他に分類されないもの）」である。
平成18～21年は，平成21年経済センサスの産業分類に基づいて算出。
平成18～21年の産業分類別は，産業分類が変更されているためそれ以前とは比較できない。

図Ⅰ－1－4　京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」